

公共調達に適正化について(平成18年8月25日付財計第2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)

(平成22年10月分)

物品役務等の名称及び数量	契約を締結した日	契約の相手方の商号又は名称及び住所	随意契約によることとした会計規程等の根拠規程及び理由(企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の役員の数	備考
河川流出・下水道流出・地表面流統合解析ソフトウェア アップグレード	H22.10.22	江守商事(株) 福井県福井市毛矢1-6-23	本選定業者は、当該ソフトウェア開発会社(MWH Software社)の国内総代理店であり開発会社からの直接購入は無理なため、日本国内においては同社が本ソフトウェアを購入可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号)	-	8,893,500	-	-	
走査電子顕微鏡データシステム更新業務	H22.10.26	日本電子(株) 茨城県つくば市東新井18-1	本業務は、走査電子顕微鏡(日本電子株式会社製)のデータシステムを更新するものであるが、当該装置の基盤類やソフトウェア類は日本電子(株)のみが製造・直接販売していることから、本業務を履行可能な唯一の相手方であるため、随意契約を行うものである。 (会計規程第36条第1項第1号)	-	2,583,000	-	-	

※公表対象契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価または予定調達総額を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約金額欄に単価を記載した場合には予定調達総額を記載する。